

平成23年度幸区地域課題対応事業 事業評価

	事業名	所管課	目的及び内容	決算額	実施結果	事業の評価	評価
1 安全・安心まちづくり事業費							
(1)	地域防災活動の推進事業	地域振興課	災害の被害を低減するために、自分の命は自分で守る、自分たちの地域は自分たちで守る、という「自助・共助」の意識が大切であり、日頃から防災に対する備えや、知識を習得しておくことが必要であり、区民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。 川崎市では各家庭で最低3日分の水や食料の備蓄を呼びかけており、防災フェアを開催して備蓄品を展示することにより、広く区民へ周知する。	484,443	防災フェアでは、備蓄品目や関係団体等の活動を紹介したパネル展示等により、防災への啓発と意識の高揚を図る予定であったが、雨天のため中止となった。なお、作製したパネル等は啓発のため広く活用していく。	地域住民向けの防災フェアの開催により、地域や家庭の中での防災について考えてもらい、各家庭での防災意識の高揚を図る予定であったが、雨天のため中止となり目的を達成できなかった。	—
(2)	安全・安心まちづくり普及啓発事業	地域振興課	区民が、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すため、「自分たちのまちは、自分たちで守る。」の精神を住民一人ひとりが持つよう意識の高揚を呼びかける普及啓発事業を実施する。 街頭キャンペーンや防犯教室、並びに防犯パトロールの実施など市民や地域団体、警察などと連携した防犯活動の取組を推進する。	358,050	10月及び犯罪が多発する12月に鹿島田駅周辺において、幸警察署・幸防犯協会・幸防犯指導員会ほか区内諸団体の参加により防犯キャンペーンを行い、通行人にチラシや自転車のワイヤーロックを1,000個配布することにより、防犯意識の高揚を図った。 また、地域の防犯団体へベスト・腕章・信号機の防犯用品の貸出を行い、地域における防犯活動を支援した。 さらに、神奈川県警察からの防犯情報や、振り込め詐欺などの発生を知らせる情報を区ホームページに掲載し情報発信した。	犯罪のない安全で住み良い幸区の実現を目指すため、警察をはじめ関係諸団体と連携しながら、防犯キャンペーン等による普及啓発活動が推進できたことから、防犯意識の高揚が図れ目的を達成できた。	A
(3)	交通安全の普及啓発事業	地域振興課	自転車事故を減らし、安全で住み良い幸区の実現を目指すために、交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止するための啓発活動を地域ぐるみで実施する。 交通安全キャンペーンをはじめとする啓発活動及び、区内小学校1年生、3年生を主とした交通安全教室を実施する。	1,108,800	年間5回の交通安全運動時における交通安全キャンペーンをはじめとする様々な啓発活動及び区内小学校で計29回、その他、保育園、幼稚園、老人クラブなどでも交通安全教室を行い、幼児から高齢者まで交通安全思想の普及を図った。 また町内会・自治会が展開している交通指導所に対しても、のぼり旗や啓発物を提供し活動を支援した。 さらに、鹿島田駅周辺総合的環境整備協議会と連携し、第3回鹿島田駅周辺総合的環境イベントにおいて交通安全マナー教室を行い自転車のマナー向上を図った。	交通事故のない安全で住み良い幸区の実現を目指すため、警察をはじめ関係諸団体と連携しながら、自転車利用のマナーアップなど自転車利用者に対する啓発活動を実施したことで、目的が達成できた。	A
(4)	さいわい動物愛護推進事業	衛生課	動物の愛護と適正な飼養管理について区民の理解と関心を深め、動物愛護思想の普及啓発により、人と動物の共生を図る。 子ども向け動物愛護小冊子の作成・配布、マナー向上のための糞取り袋の配布及び適正飼養管理等の講習会を開催する。窓口では、ペットの飼い主の防災意識を高めるために防災手帳の配布を行うと共に、区民の相談に対応するため種々の啓発用プレートを用意する。	373,553	小冊子「ワンコからのてがみ」を2,000部作成し、区内全小学1年生に配布した。「ペットの飼い主のための防災手帳」も3,000部作成し、イベント等で配布した。地域的な問題となりやすい犬の糞尿処理について、飼い主等への啓発用プレートを作成し、風雨に耐えるようにラミネート加工後、配布した。また、夢見ヶ崎動物公園との共催で「親子動物愛護教室」(参加者6名)、動物愛護センターとの共催で「犬の飼い方教室」(参加者29名)を実施した。「ねこの行動学教室」は40名募集のところ70名近くの申込みがあり、会場を変更して受け入れた。	動物愛護思想の普及及び動物飼養者のモラル向上は、短期間の活動では結果が出にくい。幼年期の子供を含めた普及啓発事業を継続実施していくことが重要である。また、動物飼養可能なマンション等の増加により、飼い主に対して動物も含めた防災対策の啓発を合わせて行うことも重要である。教室開催や小冊子等の配布により動物愛護思想の普及向上を推進できたことから、目的が達成できた。	A
2 地域福祉・健康づくり事業費							
(1)	保健福祉情報発信事業	地域保健福祉課	情報を的確かつ効果的に区民に届け、保健・福祉に関する関心と理解を深めるとともに、保健福祉センターの講座等の利用を促進する。 保健福祉センターで行う事業や講座等、保健福祉に関する詳しい情報を記載した情報誌「保健福祉センターだより」をA4サイズ(8ページ)、フルカラーで作成する。また、区内全世帯に年間3回ポスティングにより全戸配布するとともに、区内公共施設でも配布し、区のホームページにも掲載して情報発信する。	3,007,830	前期・後期・特別号版ともに、保健福祉センター各課・担当の業務内容、制度の周知や催し物のお知らせをフルカラーで掲載し、各号74,000部を作成し、7月・11月・2月に区内の全世帯に配布するとともに、区内公共施設でも配布し、区のホームページにも掲載した。	「保健福祉センターだより」を全世帯配布及び区ホームページに掲載することなどにより、より多くの区民に保健・福祉に関しての具体的な制度や業務、健康づくり等について必要な人に必要な情報を的確かつ効果的に提供することができ、目的を達成できた。	A

平成23年度幸区地域課題対応事業 事業評価

事業名	所管課	目的及び内容	決算額	実施結果	事業の評価	評価
(2) 健康長寿推進モデル事業	地域保健福祉課	<p>高齢者が地域でのつながりを持ち、健康の維持増進を行うため、身近な地域で住民主体の健康づくり活動を展開する。健康づくりやそのための環境づくりについて、住民と共に考えていく。健康問題は日吉地区で共通しているが、地区の特性に合わせて取組むため、3地区に分けて3年かけて日吉地区全体に展開していく。</p> <p>① 町内会を対象に、地区の健康づくり活動状況やニーズを把握し、健康づくり教室を企画する。</p> <p>② 町内会ごとの健康推進教室を開催する。必要時フォロー教室を行う。</p> <p>③ 日吉地区全体の高齢者を対象にした健康づくりイベントを開催する。</p> <p>④ 今年度対象の地区の活動状況の紹介と地域の健康づくり情報の広報用ちらしを作成し、日吉地区町内会に回覧する。</p>	559,522	<p>① 健康推進教室の実施に向けて各町内会と協議を行い、教室の計画を立てた。その他に町内会で事業説明会を7回実施し、183名が出席した。</p> <p>② 北加瀬3町内会と鹿島田町内会で、それぞれ健康推進教室を11回開催し、延べ216名が参加した。その後、健康づくりグループが1か所で発足し、活動が継続した。</p> <p>③ ②の健康推進教室を終了した町内会の協力を得て、2月に日吉地区全体の高齢者を対象に「日吉健康フェスタ」を開催し、241名の参加があった。</p> <p>④ ②及び③の活動状況をまとめ広報用ちらしを作成し、各町内会に回覧周知した。</p>	<p>事業初年度にあたり、はじめは今年度対象の町内会組織に本事業の理解を得ることに時間を費やしたが、このことで各町内会の事情や高齢者の健康づくりの実態を知ることができたことは有意義であった。各町内会にとって無理のない、また町内会ごとの事情に合わせた教室の展開を行うことができ、アンケートによる参加者の満足度も高かったことから、目的を上回る成果を達成した。</p>	A+
(3) 「ひとり暮らし高齢者等ハンドブック」発行事業	高齢者支援課	<p>ひとり暮らし、または高齢者世帯の高齢者の生活を支える事業等を紹介し、地域社会において安心して日常生活を営むことができるように、ハンドブックを作成し活用を推進する。</p> <p>高齢者が、いきいきと暮らし続けるための保健や福祉の情報や、介護が必要になった時の情報等高齢者から問い合わせが多い事業内容について記載する。</p>	375,900	<p>既存の「ひとり暮らし等高齢者ハンドブック」の記載内容を見直し、制度変更や新設を含めた地域包括支援センターの情報等を改訂し10,000部作成した。地域で高齢者と接する機会が多い社会福祉協議会や地域包括支援センター、地域保健福祉課などの関係機関・関係部署等に配布を依頼し活用を図るとともに、転入者に対しては区民課との連携で活用を推進した。また、区内全戸配布の保健福祉センターだよりに、「ひとり暮らし等高齢者ハンドブック」の記事を掲載するとともに、3月からは区ホームページにアップロードし広く区民への周知を図った。</p>	<p>既存のハンドブックを見直し、情報の更新や、文字の大きさ、色、イラスト等を工夫し、見やすく親しみやすいハンドブックを作成した。地域で広く配布することで、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯向けの事業等の情報提供をすることができ、地域社会において安心して日常生活を営むことができる一助となったことから、目的を達成できた。</p>	A
(4) ふれあい・すこやか事業	高齢者支援課	<p>高齢者の孤立を防止し、地域ぐるみで支えるために、高齢者が「ふれあいながらすこやかに暮らせる」ために必要な健康や福祉に関する知識や情報を持ったふれすこサポーターを養成し、身近な地域で高齢者同士がお互いに支え合うことができる地域づくりを進める。</p> <p>・「ふれすこサポーター」養成講座を、地域に長年居住地域事情に精通している老人クラブの会員を対象として開催し、講座で学んだ知識や情報を自ら役立てるとともに、身近な地域で適切な情報提供や助言を行うことができる人材を養成する。</p> <p>・「ふれすこサポーター」を養成する地域を段階的に拡大し、増やしていくことにより高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進める。</p> <p>・河原町地区を第1期対象地区とし、地域の特性を生かした「ふれすこサポーター養成講座テキスト」を作成し、7老人クラブを対象に養成講座を開催する。</p>	725,664	<p>9月～1月にかけて月1回ペースで4日間1コースで実施し、61名のふれすこサポーターを養成した。基調講演、健康体操実技、オレオレ詐欺寸劇、テキストを用いた健康や福祉の講話とグループワークを行なった。4日目のグループワークでは、「楽しくためになった」「ふれあうことが大切」「体操を始めた」「月1回では忘れてしまう」などの意見が出され、実施後のアンケートでは「自分自身の健康づくりに役立てたいと思う」91%、「人とふれあい生活することが大切だと思った」87%、「高齢者福祉のサービスや制度の理解を深めることができた」74%、「講座で学んだ内容を、地域の身近な高齢者に伝えようと思う」85%と好評で、講座の継続実施の希望等が多く寄せられた。また、3月に介護保険料の通知等に関するフォロー講座を開催した。</p>	<p>老人クラブの各会長への説明会当初、4日間は難しい、自分が出席するのがやっとなで他人の事どころではない等消極的な発言が聞かれた。そのため、「まずは自分のために」を強調し、負担感の少ない運営に配慮し実施したところ、終了時の発言やアンケート結果では、人とふれあい生活することの大切さや講座で学んだ内容を地域の身近な高齢者に伝えようと思うと前向きに回答された方が9割近くに上り、講座の継続を希望する声が多数寄せられたことから、事業目的を上回る成果を達成できた。</p>	A+
3 総合的子ども支援事業費						
(1) 総合的な子ども支援事業	子ども支援室	<p>子育て家庭の育児不安を解消し、安心して子どもを育てることができる社会を目指して、地域全体で子育てを支援する環境づくりを進める。</p> <p>区内の子ども支援に係る機関の連絡調整機能の強化を図るとともに、子育て交流の場の拡大、父親の育児参加の促進、子育て関連情報の提供等を行う。</p>	7,380,594	<p>区内の子ども関係団体・機関が参加するネットワーク会議を年3回開催した。ネットワーク会議の部会1「こどもの発達支援」では、保護者向け講演会、支援者向け講演会、保護者の交流会を開催し、相談・支援リーフレットを作成した。部会2「みんなで子育てフェアさいわい」(参加者761名)では、地域と親子の交流を図るイベントの企画、準備、広報活動と当日の運営を行なった。部会3「こどもの安全・安心」では、携帯電話講演会を実施した。部会4「情報ネットさいわい」では、情報紙を年3回、各1万部作成し主に小学校・中学校に配布した。要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議では、虐待予防講演会や事例検討会を実施した。うえるかむサロン(転入者交流会)を年5回(参加者113名)、不登校関係講演会(年1回)を開催した。子どもの成長を連続的に支援できるよう幼・保・小連絡会、保育園実習研修、幼稚園・保育園職員の小学校授業参観等を実施した。地域子育て支援センターで子育て支援講座、地域子育て支援センターふるいちばで第3土曜日開所、子ども文化センターでパパッとサタデー、認可保育所でスマイル・ママ等を実施した。また、区民と協働でおでかけ“ぼかぼか”(出張青空子育て広場)(参加者885名)、楽しく子育て@ふるいちば、パパッとサタデー広場を実施した。毎月、ホームページの更新、「お散歩にいこうね!」等の発行により子育て情報を積極的に発信した。</p>	<p>子育て交流の場の拡大や情報提供など目的はほぼ達成できた。</p>	A

平成23年度幸区地域課題対応事業 事業評価

	事業名	所管課	目的及び内容	決算額	実施結果	事業の評価	評価
(2)	おこさまっぷさいわい発行事業	こども支援室	子育て中の世帯が孤立することなく、安心して子育てができるよう、幸区を中心とした地域の子育て情報を掲載した子育て情報誌を発行する。 子育て中の母親、地域の子育て支援関係団体、機関、公募委員の委員とする編集委員会により平成21年度に作成した「おこさまっぷさいわい」について、毎年行政情報などについて内容を更新し、増刷する。	854,500	平成23年度の情報を盛り込んだ改訂版を5月に6,000冊作成し、妊婦、転入者及び希望者などに配布した。また、7月と3月に情報誌の編集委員会を開催し、平成24年度の改定内容などについて検討した。	内容の見直し等を行いながら、情報誌を作成し、広く周知が図れたことから、目的を達成できた。	A
4 環境まちづくり事業費							
(1)	花と緑のさいわい事業	地域振興課	区内の緑化推進と区内の緑化意識の高揚を図るとともに、区民間の交流を促進するなど花と緑の潤いあるまちづくりを推進する。 区庁舎前庭での花いっぱい事業、公共花壇花植え事業、団体へ花苗等を配付する緑化活動団体支援事業を年2回ずつ実施するほか、緑化イベント「あおぞら花市」、緑化活動に関する出張講座と講演会をそれぞれ開催する。	3,450,069	区民ボランティア団体「さいわい花クラブ実行委員会」との協働で、花の手入れや水やり、花壇のレイアウト決めなどを行う定例会議の他、区庁舎前庭花いっぱい事業、公共花壇花植え事業、緑化イベント開催事業など年間約20回の活動を行った。5月と11月に幸区庁舎前庭の古株の撤去と土づくり、5月と10月に花植えをそれぞれ平均12人の委員と実施した。公共花壇花植え事業では、春と秋に下平間小学校2年生約80名と塚越中学校緑化委員約30名とそれぞれ年2回ずつの植え替えを区内の公共花壇で行い、花と緑のコンクールの団体部門で大賞を受賞した。また、11月には幸区庁舎前庭にて「あおぞら花市」を開催し、寄せ植え体験講習会(参加者40名)や小学生の親子が参加したコンテナガーデン体験講習会(参加者8組19名)などを行い、全体で約650名の来場があった。緑化活動支援事業については、春に計31団体の緑化活動団体に7,556株の花苗を提供し、秋には29団体に7,160株の花苗を提供した。花と緑のエキスパート事業では、秋に2つの緑化活動団体に出張講座(参加者延べ50名)を各2回行い、春に区民を対象とした花のまちづくり講演会(参加者約100名)を開催した。	各事業にそれぞれ特色があり、切り口の異なる緑化推進を実施しており、事業全体としては区内の緑化推進及び区民の緑化意識の高揚、花と緑の潤いあるまちづくりの推進という目的を達成できた。	A
(2)	花と緑のさいわい事業(公共空間の緑化)	道路公園センター整備課	道水路の余剰地を活用し、緑豊かな環境づくりに取り組む。 さいわい歩道橋の南東部に隣接する、既存の花壇敷地に季節に合った花(ペゴニア、パンジーなど)を、デザイン・景観を考慮して配置し、緑化促進を図ると共に、通行する区民及び近隣地域居住者等に潤いと安らぎを与える。	735,000	年2回植替を実施した。 第1回:7月 ペゴニア、マリーゴールド、ハゲイトウ等の植付け 合計960株 第2回:11月 ハボタン、パンジー、ノースポール等の植付け 合計960株	季節の花が咲いている花壇により区民に潤いと安らぎを与え、さいわい歩道橋付近の環境の向上につながる景観整備ができたことから、目的を達成した。	A
(3)	さいわい・はじめようエコ事業	企画課	区民会議の提言を踏まえ、地球温暖化防止活動、リサイクル等、地球環境に配慮した行動をできることから始めようと呼び掛け、区内でのエコの取組を進める。 区における環境を守り、自然と調和したまちづくりをすすめるため、取組を整理、体系化し、地球温暖化、リサイクル、節電対策等の地球環境に配慮した取組を着実に推進していく。 また、区内で環境関連の活動をしている団体・組織も多く、その取組について区民へ積極的に発信をしていく場や機会を提供していく。	1,599,277	・区役所・日吉合同庁舎に加え、市民館・区内保育園全園、区内こども文化センターでのゴーヤーを利用した節電対策の取組を実施した。 ・7月に県地球温暖化防止活動センターと連携した環境映画上映会と節電セミナーを開催した。 ・7月に鹿島田駅周辺と川崎駅西口で、多様な団体等と連携した打ち水イベント等を実施した。また、西口周辺の商店等と連携した特典付打ち水参加証の配布(1,000枚)や打ち水物品の貸出し(3団体)等も実施した。 ・1月に夢見ヶ崎小学校科学クラブを対象に東京ガス川崎支店と連携した環境出前教室を開催した。 ・区内6団体によるリユース食器普及等啓発事業を実施した。 ・区民会議と連携したゴミの分別講座を区内13の小中学校で実施した。	地球温暖化対策や、震災による電力供給の逼迫に伴う節電対策など、地域や家庭による地球環境に配慮した取組が今まで以上に必要とされ、各家庭で出来る節電対策について学べる節電セミナーや環境映画の上映会、地域の商店などと連携した打ち水取組の推進など、様々な機会を通してより多くの区民に、その必要性の認識と実践を促すことができたことから、目的を達成した。	A
5 地域資源活用事業費							
(1)	さいわいものづくり体験事業	地域振興課	科学技術関係機関やものづくり関連施設が集積した幸区の特徴を生かし、区内の施設を活用した科学技術体験教室や区内の企業や団体と連携して行う科学体験イベントを開催することにより、青少年がものづくりの基礎となる科学技術を体験的に学ぶとともに地域と施設との結びつきを図るきっかけとする。また、親子で参加する体験型のものづくり教室を開催し、親子のふれあいの機会を提供することにより、ものづくりへの夢を育む取組を推進する。 ものづくり体験教室「さいわいテクノ塾」(年1回、区内企業と連携)、科学体験イベント「科学とあそぶ幸せな一日」(年1回、区内大学、企業、団体と連携)、親子を対象とする「さいわい親子科学体験教室」(年1回、親子で参加する体験型科学技術教室)を開催する。	1,489,914	8月に東芝科学館で「プロペラカーをつくろう」を開催したところ、定員35名に対し251名の応募があった。アンケート結果では参加者全員が楽しかったと回答があり好評だった。また、9月には、慶應義塾大学Kスクエアタウンキャンパスをはじめ、川崎市新産業創造センター(KBIC)及び経済労働局と連携し、さらに14の企業と団体の協力を得て、「科学とあそぶ幸せな一日」を開催した。科学体験を通して子どもだけでなく、大人も楽しめる内容となっており、当日の参加者が約1,200人と盛況なイベントとなった。さいわい親子体験教室では、3月に「ソーラーカーを作って遊ぼう!!」を開催し、区内在住の小学生親子45組の募集に対し約3倍の応募があった。いずれの事業も科学やものづくりへの関心を高めるきっかけづくりとなった。	講座の内容や広報の手法を検討した結果、募集を大幅に超える応募があり、ものづくりへの興味を高めることができたことから、目的を達成した。	A

平成23年度幸区地域課題対応事業 事業評価

	事業名	所管課	目的及び内容	決算額	実施結果	事業の評価	評価
(2)	音楽のまち推進事業	地域振興課	区役所等の公共施設を会場として、気軽に良質な音楽を楽しめる定期コンサートである「夢こんさあと」、若者を中心とした演奏者に演奏発表の機会を提供する「さいわい街かどコンサート」、区内の音楽サークルが演奏を通じて団体間及び区民との交流やネットワークの構築を目指す「さいわい区民音楽祭」を開催し、区民が身近な場所で音楽に親しめる環境をつくり、音楽のまち・かわさを推進する。 夢こんさあとを9回(通常版8回、100回記念特別版1回)、さいわい街かどコンサートを4回(通常版3回、5周年特別版1回)、さいわい区民音楽祭を1回(幸市民館大ホール)開催する。	5,149,637	「夢こんさあと」は偶数月第3木曜に行い、日吉合同庁舎での出張コンサートと併せ年8回実施した。平均的に150～180人の観客が来場しアンケート結果も好評であった。また、4～6月に会場で東日本大震災義援金を募り、計63,861円を青森県、岩手県、宮城県へ送金した。さらに、6月に100回の開催を迎えたため、1月に100回記念コンサートを開催し、400組800名の募集のところ、888人の応募があった。当日は700人近くの観客が来場し、アンケート結果も楽しかったという回答が約99%となる等好評であった。「さいわい街かどコンサート」は9月、11月、12月の計3回実施し、昨年度より少ないものの年間30組の応募があった。15組の演奏者に演奏の機会を提供でき、延べ400人程度の観客が来場した。また、9月に5周年を迎えたため、3月に「春の動物園まつり」と同時開催で5周年記念コンサートを開催し、過去に出演した音楽家の演奏やエココーナーでの自転車発電によるミニコンサート等を行った。「さいわい区民音楽祭」は3月に開催し約650人の区民が来場した。7団体の中から選ばれた4団体と南河原中学校吹奏楽部、ゲストによる演奏を行い、フィナーレでは出演者全員と観客との「故郷」合唱等により出演者同士の交流及び観客との交流を図ることができた。	それぞれ事業目的が異なる3つの音楽事業を実施したことにより、広く区民に対して音楽に親しめる環境を作るとともに、音楽愛好家へ演奏の機会を提供することができ、「音楽のまち・かわさき」の推進という事業目的を達成できた。	A
(3)	幸アーカイブ～地域の記憶を残す～事業	地域振興課	区の郷土記憶を映像や記録で収集整理し、地域の歴史・変遷の記憶を区民と共有することにより、郷土愛や地域への愛着心の醸成を図る。 区ホームページへの情報更新を行うほか、郷土記憶資料による写真展の開催、「かたりべ」を活用した郷土記憶の収集、区制40周年を記念した冊子の作成を行う。	5,512,621	資料収集に関しては、区民及び区内歴史サークル等の団体と連携し、約300点の写真資料、約30点の文献資料をデジタル化して保存し、今後も活用しやすいように、整理して保管した。「かたりべ」として、区内の過去の状況を知る区民に対する取材も行い、約25人の昔の思い出話を記録化して保存した。また、記念誌作成に関する情報収集も併せて行なうため、9月の秋の動物園まつりや10月の幸区民祭では、過去と現在を比較する写真展の開催とアンケート調査を行った。アンケート調査は、イベント以外に各町内会・自治会や行政施設等でも実施し、延べ772人から回答を得た。さらに、幸区ふるさと編集委員会の委員をはじめとする約60の団体・個人にの協力により、約40の文献資料を参考にしながら、40周年を記念する記念誌を作成し10,000部発行した。	今年度事業の最大の成果物である記念誌を「語り継ぐさいわい」と「さいわいの今・未来」という2つのテーマで作成を進めていったところ、過去の歴史や変遷をまとめ、後世へ継承していくという当初の目的を超えて、区の現在の魅力を再発見したり、様々な団体の活動を知ることができ、今後のまちづくりを考えるきっかけづくりにもなったため、事業目的を上回る成果を達成できた。	A+
(4)	地域資源を活かしたまちづくり事業	生涯学習支援課	日吉地区に点在する自然・歴史・文化などの豊富な地域資源を大切にするとともに、地域で活動する団体・個人がこれらの地域資源を活用し、これを次世代に継承していくことにより、地域資源を活かしたまちづくりを推進する。 ①団体がネットワークをつくり、地域資源を活かしたイベントや情報提供を行うとともに、世代間の交流を図る。(「日吉のタカラモノを次世代につなげる地域ネットワーク推進事業」) ②地域の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するため、地域の歴史を再発見する学習会や史跡サインの設置などを実施する。(「郷土の歴史と文化を活かしたまちづくり事業」)	1,340,865	①日吉のタカラモノを次世代につなげる地域ネットワーク推進事業 6月に「日吉のタカラモノかるた原画展」を開催した。8月に「加瀬山で遊ぼう2011夏」(参加者97名)を開催した。7月と3月に地域情報満載のネットワーク新聞を各3,500部発行した。10月に南加瀬小学校、11月に日吉まつりで学校・地域行事への参加協力を呼びかけた。2月に「ひと月遅れのお正月」(参加者92名)を開催した。3月に日吉の「ワッ」料理教室「桃の節句ひなまつりを手づくりで」学習会(参加者11名)を開催した。第8回さくらフェスタ日吉へ参加し「かるた大会・紙芝居」を行った。日吉の魅力紹介ガイドパネルを3月に作成しさいわいふるさと公園に設置した。 ②郷土の歴史と文化を活かしたまちづくり事業 「郷土の歴史再発見」年11回開催し、延べ415名が参加した。「地域ボランティアガイド事業」を5月に港北区日吉地区センター、6月に夢見ヶ崎小教員、10月に日吉小6年生、11月に日吉小教員と生徒、12月に日吉小4年生、2月に日吉小3年生、3月に日吉小6年生を対象に実施した。「白山古墳」解説表示板を3月に設置した。	地域で活動する団体がネットワークをつくり、日吉地区特有の自然・文化・歴史を守り伝え、地域間・世代間の交流を推進する本事業は、日吉地区にとって貴重な事業であり、新しい住民を含め、より地域に目を向ける人が多くなっていることから、事業目的を達成できた。	A
(5)	地域資源活用推進事業	企画課 こども支援室	地域における行政資源である学校施設の有効活用を図る観点から、ケーススタディとして1中学校とその学区内の小学校における施設開放をネットワーク化と、一時的余裕教室の開放を行い、利便性の向上を図る。 御幸中学校区内の町内会・自治会、学校施設開放運営委員会、学校、行政の各関係者により構成する地域資源活用推進委員会を運営し、各学校における特別教室開放のネットワーク化と、一時的余裕教室の開放に係るケーススタディを実施して、課題の検証等を行う。	934,500	計6回の会議を開催してケーススタディの手法検討や実施結果の検証等を行った。 9月には学校施設利用団体、町内会・自治会、市民館利用団体を対象にアンケート調査を実施して潜在ニーズの調査を行ったほか、11月からは4校の特別教室開放に係るネットワーク化と、御幸中学校における一時的余裕教室の開放を試行実施して、課題の抽出・検証を行った。 また、来年度以降の運営体制についての検討も行った。	学校施設を地域の資源と捉えて有効活用を図ることは、地域活動の活性化に向けた活動支援につながり大変重要である。今後の学校施設有効活用に向け、ケーススタディの実施を通して今後のあり方を提示することができたことから、事業の目的を達成した。	A

平成23年度幸区地域課題対応事業 事業評価

	事業名	所管課	目的及び内容	決算額	実施結果	事業の評価	評価
(6)	さいわいガイドマップ発行事業	地域振興課	主に区内への転入者を対象として、区民生活に必要な情報を提供することを目的とする。 「さいわいガイドマップ」の地図面や公共施設の一覧、バス路線図の情報など最新の情報を更新するとともに、情報面の掲載内容について精査の上、改訂・増刷する。	934,500	最新情報への更新やデザインの見直しを図り、幸区への転入者向けに10,000部発行した。掲載情報については、各所管課に確認し効率的かつ正確な情報を掲載することができた。また、色の区別がつきにくい人にも配慮した「カラーバリエーション」を施した地図になっており、多くの人に見やすく使いやすい地図ができた。	年間10,000人を超える転入者向けの資料の1つとして区民課窓口を通じた配布を中心に、区内の地図や公共施設等の紹介など区民に必要な情報が提供できたことから、目的を達成できた。	A
(7)	幸区データブック発行事業	総務課	さいわいデータブックは、様々な統計データや情報を収集し、区の特徴や課題及び問題点の整理、分析等を行い、区の施策形成の基礎資料として活用する「詳細版」と、見やすい文字の大きさ、色、イラスト、デザイン等で表現し、分かりやすく親しみやすい「概要版」を作成・配布することにより、区民に地域の特性や実情を案内することを目的とする。 概要版2,000部を作成・配布する。	0	各種データの公表時期がまちまちであり、採用するデータの基準年が一部統一されていなかったため、作成・発行時期の見直しを行い、それを是正するため、今年度に作成予定の概要版は作成を見合わせた。	今後の作成に向けて必要な検討・改善を行い、当初計画の概要版2,000部は作成を見合わせた。	—
6 地域コミュニティ活性化推進事業費							
(1)	スポーツ推進事業	地域振興課	スポーツを通して区民の健康及び体力の保持増進を図るとともに、スポーツを行う人の交流を深める場を提供し、住民同士の交流が生まれることで、活力のある明るく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。 区内スポーツ関係団体が主催する各種大会等を支援することにより、区民の健康、体力の保持増進及び心身の健全な発達等を図り、また、各種大会や講習会などを開催し、スポーツを行う機会を提供することで、スポーツによる明るい活力あるまちづくりを推進する。	497,114	区民バスケットボール大会及びサッカー指導者講習会等を新たに実施し、区民のスポーツに触れる機会をより多く提供することができた。また、各種団体が主催する大会に対する支援については、子ども会連合会少年野球大会を始め、少年サッカー大会等合計5大会に区長杯優勝トロフィー等の授与を行った。	実施結果から多くの需要があることが分かったため、今後はより多くの区民がスポーツに触れる機会を作るとともに、ホームタウンスポーツ推進パートナー等を活用し、区の活性化のために積極的に実施していくことが必要である。大会や講習会の開催により区民のスポーツ活動が推進され、区長杯優勝トロフィー等の授与により、スポーツ振興に寄与できたことから、目的を達成できた。	A
(2)	市民活動等支援事業	地域振興課	区内で営利を目的としない自主的な社会貢献活動を行っている区民や団体を支援するため、打合せ、印刷作業、交流等の場や情報提供の機能を提供する、区役所庁舎内の「市民活動支援コーナー」の管理運営を行う。また、河原町に設置している区の市民活動支援拠点「幸市民協働プラザ」の管理運営を行う。さらに、市民活動活性化を目的とした事業を実施する。 区役所庁舎内「市民活動支援コーナー」、河原町に設置している区の市民活動支援拠点「幸市民協働プラザ」の管理運営を行うほか、地域の課題解決のため、区民による営利を目的としない活動の活性化を図るボランティア育成事業を実施する。	1,909,375	区庁舎内「市民活動支援コーナー」については、登録団体が65団体おり、年間で印刷コーナーは約127コマ、交流コーナーは約38コマ、展示スペースは23コマの利用があった。 「幸市民協働プラザ」は、協働プラザの運営等の見直しが必要になったため、当該要綱を改正するとともに要領を制定した。 ボランティア育成事業では、自ら携わる団体等での打ち合わせや会議などの進行・意見の集約といった活動に活用してもらうため、区内の市民活動団体、町内会・自治会等の役員、地域活動に関わっている人を対象に、2月に「上手な会議の進め方講座」(参加者16名)を開催した。	「市民活動支援コーナー」の印刷作業コーナーについては、市民活動団体の定期的な利用があり、市民活動活性化の一端を担っているといえるが、「幸市民協働プラザ」は利用率が伸び悩んでいることから、利便性や知名度の向上を図っていく必要があり、情報交流の場の提供が十分に出来たとはいえず、目的を下回る成果だった。	B
(3)	地域の魅力発信事業	企画課	区の魅力あるまちづくりを推進するため、区民会議の提言を踏まえながら、夢見ヶ崎動物公園を中心とした周辺を「地域の資源」として魅力を高めるとともに、活かしていく取組を進め「夢見ヶ崎公園魅力発信実施計画」に基づき、来園者に優しい魅力ある施設として着実に事業を推進する。 公園内道路の測量及び所管替え、公園内園路及びベンチの整備、アクセス道(南加瀬23号線)の整備、トイレの新築、公園内に存在する樹木の位置の数値化、夢見ヶ崎公園来園者満足度(CS)調査の実施、夢見ヶ崎公園検討協議会の開催、夢見ヶ崎公園庁内検討会議の開催、さいわい広報特別号による広報、国土交通省所管「社会資本整備総合交付金」の導入をそれぞれ行う。	91,618,150	公園内道路の測量及び所管替え、公園内園路及びベンチの整備(繰り越し)、アクセス道(南加瀬23号線)の整備、トイレの新築(鉄筋コンクリート造平屋建て、延べ面積16.36㎡)、公園内に存在する樹木の位置の数値化(座標データ化)、夢見ヶ崎公園来園者満足度(CS)調査の実施(400名に対する対面聞き取り調査方式)、夢見ヶ崎公園検討協議会の開催、夢見ヶ崎公園庁内検討会議の開催、さいわい広報特別号による広報、国土交通省所管「社会資本整備総合交付金」の導入をそれぞれ実施した。	夢見ヶ崎公園内の園路の整備やアクセス道の整備に関しては、公道の所管替え等様々な問題や関連部署との調整も多く実現困難であったが、本事業の実施により、長期間解決されなかった様々な問題が解決され、多くの来園者にとって、魅力ある施設として着実に事業を推進できたことから、目的を上回る成果を達成した。	A+
(4)	鹿島田駅周辺総合的環境整備事業	道路公園センター管理課	鹿島田駅周辺の地域の活性化と暮らしやすいまちづくりに向けて、区民協働で道路美化対策など総合的な環境整備を推進するとともに、達成感と満足度の高い自主的な地域コミュニティの形成を目指し、区民とともに地域の課題やあるべき姿を相互に認識し、区民協働によって課題の検討を行い、問題解決に向けた取り組みを行う。 町内会・自治会、商店会、小学校、中学校など地域で設立する協議会との協働により、放置自転車やゴミのポイ捨て等に対応した総合的な環境整備活動を展開する。	898,889	協議会の開催、環境イベントの実施、小中学生による啓発ポスターの作成・掲示、地域の有償ボランティア活用による地元と一体となった放置自転車対策等を実施した。電磁ロック式短時間利用駐輪場の整備については、関係者との協議を進め、平成24年度の実施計画を前倒し整備したことで、JR鹿島田駅周辺の駅前での放置自転車を減少させた。	暮らしやすいまちづくりを推進するため、区民協働により各課題の検討及び問題解決に向けた取り組みを行い、早期に鹿島田駅前の放置自転車を減少させるなどの効果が表れたことから、目的を上回る成果を達成できた。	A+

平成23年度幸区地域課題対応事業 事業評価

	事業名	所管課	目的及び内容	決算額	実施結果	事業の評価	評価
(5)	まちづくり推進事業	地域振興課	<p>区内における様々な課題を把握して、その解決方法について合意形成を図り、課題解決を実現する場としての「幸区まちづくり推進委員会」を組織し、区の地域特性を生かした区民協働の実践型組織としての役割を確立させるとともに、委員会活動を通じて、幸区が個性豊かな魅力あるまちとなることを目指す。</p> <p>第6期まちづくり推進委員会では、活動期間を3年間(平成23年度から平成25年度)とする。また、2つの協議会を設置し、次の内容の調査・検討・実践活動等を行う。</p> <p>地域課題解決協議会では、区内の地域課題を発掘し、その課題解決に向けて実践活動を行う。</p> <p>市民活動支援組織設立協議会では、幸区の市民活動団体のニーズや課題を把握しながら、市民活動支援組織のあり方を検討し、提案する。</p>	3,819,140	<p>第6期まちづくり推進委員会の初年度として8月からスタートし、2つの協議会を立ち上げ、地域課題解決協議会は6回、市民活動支援組織設立協議会は5回開催した。また、情報交換会を2回、全体会を3回開催し、相互の協議会の情報交換を行うとともに、委員相互の合意形成を図った。</p> <p>地域課題解決協議会では、これまでのまちづくり推進委員会で取り組んだ課題(内容と成果)の検証を行ったうえで、委員から提案されたテーマについて検証と整理を行い、来年度から活動を開始するテーマ及びプロジェクトチームを決定した。市民活動支援組織設立協議会では、区内における市民活動支援組織のあり方を検討するため、かわさき市民活動センター及び麻生市民交流館やまゆりの視察を行った。また、区の市民活動団体の課題やニーズを把握するため、市民活動団体にアンケートを行うこととし、その質問項目を作成した。</p>	プロジェクトチームを立ち上げたり、視察を行うなど、活発な活動が見られたことから、目的を達成できた。	A
7 区役所サービス向上事業費							
(1)	区民に身近な区役所づくり推進事業	区民課企画課	<p>区に新たに居住される方へ、「かわさき生活ガイド」などのパンフレット類や、届出書の記載例を事前に配布することによって、必要な手続き等を周知し、窓口での対応時間を短縮する。また、窓口サービス向上のための取組として来庁者アンケートを実施する。</p> <p>大規模マンション建設に伴う大量転入に対応し、窓口時間の短縮を図り、混雑緩和と窓口の快適性を高めるため、転入手続きのための資料作成と郵送を行い、届出書等を事前に記載してもらう。</p> <p>窓口サービス向上のため、来庁者アンケート(500枚配布)を実施する。</p>	1,502,650	<p>今回は、事業主から転入に関する説明会の日程が急遽通知されたため、通常の手続きでは資料の準備が間に合わない恐れがあったので、資料の枚数を必要最低限に抑えて対応する等方法を工夫した。また、資料の送付についても、急ぎのため郵送ではなく直接説明会の会場へ運び込んだ。</p> <p>3月中の平日開庁日の3日間、来庁者500人に対しアンケートを実施した。</p>	事前の転入者のための説明会や資料配布により、窓口での受付時間・お客様の待ち時間が短縮されたことや、来庁者アンケートの結果をサービス向上のための参考にできたことで、目的を概ね達成できた。	A
(2)	幸区情報発信推進事業	企画課	<p>区民に対し、地域の課題解決への取組状況、参加と協働の取組などを広報する。また、区ホームページをより区民にとって情報を入手しやすく親しみやすい媒体とするため、充実を図る。</p> <p>さいわい広報特別号を年1回発行するとともに、区ホームページへの掲載を行う。</p>	866,250	<p>さいわい広報特別号は、3月に44,000部発行し、朝刊各紙への一斉折込と区内公共施設での配布を通じて周知を図った。夢見ヶ崎公園の整備計画の特集を組み、区の取組状況を紹介すると共に夢見ヶ崎公園に関連するイベントや団体の紹介なども併せて掲載することで、公園全体の魅力発信につながった。また、幸区誕生40周年記念の記事も掲載し、記念誌の発行や記念ロゴマークの紹介など来年度に向けての周知も図れた。全体的にイラストや写真を多用することで、誰でも親しみやすい紙面づくりが出来た。区ホームページについても、トップページに重要情報を継続掲載できるスペースを設けるなど必要な情報を随時掲載することで、市政日より等では伝えきれない情報も広く広報することができた。</p>	区民に対し、区の課題解決への取組状況等を広く広報するため、新聞折込によるさいわい広報特別号の発行が出来たことで周知が図れ、区ホームページについても、必要な情報を随時掲載し、効果的に広報することができたことから、事業目的を達成できた。	A
(3)	さいわい区民アンケート事業	企画課	<p>区政に対する区民の意識を多面的に調査することにより、区民の生活意識や行政に対する意識を明らかにし、区政運営及び地域課題解決の参考とする。</p> <p>区民アンケート調査を区内在住の満20歳以上の男女(外国人を含む)2,000人を対象に、10月に無作為抽出で実施する。</p>	959,700	<p>調査は、2,000標本のうち半数を超える1,013標本の有効回収があったことで、有効回収率は50.7%となり、効率的・効果的な調査を実施することができた。また、7月には平成19年度～22年度までの調査結果のパネル展示を行い、区民への広報を行った。</p>	2,000標本のうち半数を超える1,013標本の有効回収があり、区民の生活意識や行政に対する意識を調査し、今後の区政運営や政策立案などにあたり、有意義な資料・データを収集することができたことから、事業目的を達成した。	A
8 地域課題対応その他事業費							
(1)	幸区提案型協働推進事業	企画課	<p>地域の課題を地域自ら解決していくことを目指し、地域の課題の解決に資する公益性の高い事業を実施できる市民活動団体等を公募し、協働型の事業委託を行う。</p> <p>地域課題解決のため、課題となっている5つのテーマを設定し、それに基づいて、事業提案と、その実施団体を募集し、選考を行う。選考を通過した団体と協働で、事業を実施する。</p>	2,038,156	<p>次の5つのテーマについて事業提案を募集したところ、5件の応募があったため、書類選考による第1次選考と公開プレゼンテーションによる第2次選考を行った。結果的に、応募のあった5件全てが選考を通過し、事業実施が決定したため、実施団体と事業所管課、企画課の協働により、5件の事業を実施することができた。</p> <p>・「地域における高齢者等の健康づくり」1件:健康維持増進事業          ・「地域コミュニティの活性化」4件:小倉わんぱくひろばで自然とふれあおう、クラウンの優しい気持ちの伝え方を知ろう、幸区しあわせ発信事業、グラウンド・ゴルフ大会フロンターレ幸カップ          ・「身近な地域での子育て支援」「夢見ヶ崎公園の魅力発信」「鹿島田駅周辺の魅力向上」0件</p>	市民と協働で地域課題を解決することは非常に重要度も高く、実施団体と事業所管課、企画課が協働で事業展開が出来たことから目的を達成できた。	A